

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 25 滋賀県	(2)市町村区分 209 甲賀市	(3)所轄庁区分 25209	(4)法人番号 2160005002478	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人あいの土山福祉会					
(8)主たる事務所の住所 滋賀県 甲賀市 土山町北土山2057番地					
(9)主たる事務所の電話番号 0748-66-1911	(10)主たる事務所のFAX番号 0748-66-1913	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス http://www.edeltutyama.net/	(14)法人のメールアドレス edel@edeltutyama.com				
(15)法人の設立認可年月日 平成8年4月1日	(16)法人の設立登記年月日 平成8年11月14日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
宇田 恵子 保健師		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
奥村 拓弥 消防士		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
木村 雅和 企業経営		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
佐々木 茂己 企業勤務		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
中島 正人 無職		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
中沼 喜代司 企業勤務		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0
村井 みさほ 無職		H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	0	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
服部 治男	1 理事長（会長等含む。） H28.12.2 ~ H30.12.1	平成26年12月2日	2 非常勤	平成28年10月29日	甲賀市議会議員	2 無
廣岡 隆之	3 その他理事 H28.12.2 ~ H30.12.1		3 施設の管理者	平成28年10月29日	施設長	2 無
立岡 勇一	3 その他理事 H28.12.2 ~ H30.12.1		2 非常勤	平成28年10月29日	団体職員	2 無
濱 敏子	3 その他理事 H28.12.2 ~ H30.12.1		2 非常勤	平成28年10月29日	精神保健福祉士	2 無
岡田 重美	3 その他理事 H28.12.2 ~ H30.12.1		2 非常勤	平成28年10月29日	無職	2 無
山下 芳史	3 その他理事 H28.12.2 ~ H30.12.1		2 非常勤	平成28年10月29日	甲賀市社会福祉協議会	2 無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
加郷 重郷	企業監査 H28.12.2 ~ H30.12.1	2 無	平成28年10月29日	6 財務管理に識見を有する者（その他） 4	
堤 英隆	無職 H28.12.2 ~ H30.12.1	2 無	平成28年10月29日	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他） 4	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
加郷 重郷	12,000	2 無	加郷 重郷	
堤 英隆	12,000	2 無	堤 英隆	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.1
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	33	②常勤兼務者の実数	19
		常勤換算数	16.3
		③非常勤者の実数	22
		常勤換算数	13.4

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月28日	11				平成27年度事業報告、決算報告
平成28年10月29日	10				定款変更、理事の選任、監事の選任
平成29年3月25日	11				平成29年度事業計画、予算、定款の一部変更、施設長の任免

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月28日	6	2	平成27年度事業報告、決算報告、給与規定の一部変更、非常勤職員就業規則の一部変更
平成28年10月29日	6	2	定款変更、土地の買収契約、評議員選任委員会規程・委員の推薦
平成28年12月2日	6	2	理事長の互選、理事長職務代理者の指名、評議員の推薦、就業規則の一部変更、役員等の報酬及び費用弁償に関する規定の一部変更
平成29年3月25日	5	2	平成29年度事業計画、平成29年度予算、経理規程の一部変更、正規職員就業規則の一部変更、給与規定の一部変更、非常勤職員就業規則の一部変更、定款の一部変更、第三者委員の選定、施設長の任免

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	加郷 重郷 堤 英隆
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
(2)会計監査人による監査報告書	H28年度監事監査報告書.pdf

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							
000	エーデル土山	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム 従来型エーデル土山						
		滋賀県 甲賀市 土山町北土山2062			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年4月1日	35	12,524				
		ア建設費	平成10年12月31日	4,419,500	523,915,000	300,000,000	828,334,500	2,402,780					
		イ大規模修繕	平成26年2月6日	平成27年10月1日	平成28年3月20日	平成28年6月15日	73,572,899						
000	エーデル土山	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム ユニット型エーデル土山						
		滋賀県 甲賀市 土山町北土山2067			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成15年4月1日	30	10,946				
		ア建設費	平成15年3月18日	2,423,243	343,039,000	311,600,000	657,062,243	1,940,220					
		イ大規模修繕	平成24年6月1日	平成25年4月1日	平成25年6月30日	平成25年12月20日	平成27年7月1日	44,801,250					
000	エーデル土山	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)				デイサービスセンター エーデル土山						
		滋賀県 甲賀市 土山町北土山2057			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成9年4月1日	34	8,507				
		ア建設費	平成9年3月1日	0	117,347,000	60,800,000	178,147,000	428,000					
		イ大規模修繕	平成24年4月1日					6,510,000					
000	エーデル土山	06260301	(公益) 居宅介護支援事業				ケアプランセンター エーデル土山						
		滋賀県 甲賀市 土山町北土山2062			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成12年4月1日	105	32,850				
		ア建設費					0						
		イ大規模修繕											
000	エーデル土山	02120402	老人短期入所施設(短期入所生活介護)				ショートステイサービスセンター エーデル土山						
		滋賀県 甲賀市 土山町北土山2062			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成11年4月1日	5	2,097				
		ア建設費					0						
		イ大規模修繕											
000	エーデル土山	00000001	本部経理区分				法人本部						
		滋賀県 甲賀市 土山町北土山2057			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成8年11月5日	0	0				
		ア建設費					0						
		イ大規模修繕											
000	エーデル土山	06320301	(公益) 生活支援必要者に対する住居提供・確保事業				生活支援ハウス エーデル土山						
		滋賀県 甲賀市 土山町北土山2067			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成15年4月1日	5	365				
		ア建設費					0						
		イ大規模修繕											

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	筋力ステップアップ教室	特別養護老人ホーム エーデル土山内 地域交流スペース
日常生活支障状態の軽減・悪化防止事業	希望者、主治医、地域包括支援センターより依頼があった方を対象に筋力アップの体操を行う。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	96,150,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	96,150,000
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	96,150,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年7月1日 ~ 平成32年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	355,603,796
②施設・設備に係る公費（円）	23,616,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	布留税理士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	453,600

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	<p>有期雇用者の最低賃金引き上げに伴う労働契約書が変更できていない。 看護職員と勤務形態と就業規則上の表記が異なっている。 避難訓練を年2回行っているが、実施月の間隔が短いため、春と秋ごろに分けて行うのが望ましい。 避難経路図・消火器設置場所の図表はあるが見えやすい所に添付していない。 従来型2階の階段付近に花植えを置いておくことと避難経路の妨げとなる。 入所決定取扱い規定について、H27年度の介護保険法改正による文言に伴っていない。 給食の委託契約をメフスと締結しているが、代行保証についての具体的な対応方法を確認しておく。（書面） 検査をした後、メフスに味の変更などを伝えているが、改善後の食事を確認していない。 厨房職員の口検査について7月に実施しているが、11月～3月の間に2回実施すること。 栄養ケア計画について、計画更新時・モニタリング時に事前に同意を得ておらず説明が遅れている。 平成26年10月15日の定款変更が附則に記載されていない。 役員報酬がなくなっているが、毎回3千円支払われている。旅費規程が役員報酬での根拠を示すこと。 (5) 借用不動産の状況について2051-1、2064-1は共に2051/2064に訂正しておくこと。 調書記載の監事の定員数、定款の変更日に誤りがあるので、次回から訂正しておくこと。 寄付物品が一部金額として計上されていなかった。 通帳と印鑑が同じダイヤル式金庫に保管されている。</p>
-----------------	---

②実施した改善内容

<p>有期雇用者の最低賃金引き上げに伴う労働契約書を変更、更新する。 看護職員と勤務形態と就業規則上の表記を統一する。 避難訓練を年2回春と秋に行う。 避難経路図・消火器設置場所の図表はあるが見えやすい所に添付する。 従来型2階の階段付近の花植えを通行の妨げにならないよう置き直す。 入所決定取扱い規定について、H27年度の介護保険法改正による文言に伴う規定改正を行う。 代行保証についての具体的な対応方法を書面に発行してもらう。 検査をした後、メフスに味の変更などを伝え、改善後の食事を確認する。 厨房職員の口検査について、11月～3月の間に2回実施する。 計画更新時、モニタリング時には事前に家族に電話で内容を説明し、同意書を郵送で返信してもらう。 平成26年10月15日の定款変更を附則に記載する。 役員の旅費規程を整備する。 (5) 借用不動産の状況について2051-1、2064-1は共に2051/2064に訂正する。 調書記載の監事の定員数、定款の変更日に誤りがあるので、次回から訂正しておく。 寄付物品を金額として計上する。 通帳と印鑑は別々の金庫に保管する。</p>
--

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	なし
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無